

転換期の大洋州経済

〔要 旨〕

1. 豪州、ニュージーランドを中心とする大洋州経済は一次産品輸出への依存度が高いことから世界経済の変動に大きく左右される体質となっている。第2次石油危機後の動向をみても、先進国の多くが交易条件の悪化に苦しむ中で豪州やニュージーランドは当初、輸出価格の上昇、代替エネルギー開発ブームという恩恵を受けたが、その後世界的なデysinフレの過程では一転して1930年代の大不況以来のリセッションと高インフレに見舞われ、現在もそうした経済困難から脱し切れないでいる。
2. 大洋州経済が現在のような深刻なスタグフレーションに陥った背景としては、世界景気の停滞や資源開発投資のスローダウン、大規模な旱魃被害等様々な事情があげられるが、基本的な要因として見逃せないのは賃金コスト圧力の高まりである。すなわち、豪州では60年代後半から始まった資源開発ブームの中で賃上げ要求が強まったが、とくに石油危機後は代替エネルギー開発ブームに沸く中で産業界全般に激しい賃金上昇が繰返され、こうした過程で経済全体に根強いインフレ期待が醸成された。その結果、労働分配率の上昇により企業投資が冷え込むとともにインフレによる実質所得の伸び悩みから消費需要も急速に鈍化した。
3. 中長期的な観点からみた場合、大洋州経済は現在大きな曲り角にさしかかっているようにうかがわれる。すなわち、わが国をはじめとする先進国経済の成長鈍化と産業構造の省資源化の動き、農畜産物貿易に対する保護主義の強まり、アジア中進国等からの市場開放要求といった情勢変化が豪州やニュージーランド経済に大きな転換を迫りつつある。大洋州諸国ではこうした認識に立って、新しい発展の基盤を製造業(資源加工、ハイテク産業等)に求め、産業構造の調整を進めようとしているが、これには企業体質の改善・強化が不可欠の前提となる。これを實現するには、労働市場や労働慣行の見直し等により物価・コスト関係の安定化を図るとともに、保護措置の漸減等を通じて企業家マインドを活性化していくことが望まれよう。将来こうした努力が実を結び大洋州諸国の産業改編が進展すればアジア中進国やアセアン諸国を含めて太平洋地域に適切な分業関係が確立され域内貿易の安定的な発展が期待できよう。

〔目 次〕

- | | |
|--|--|
| はしがき | (3) 公共部門の肥大化 |
| 1. 経済困難の現状
(資源開発ブームとその後の反動)
(今次景気後退の背景) | 3. 大洋州諸国の政策動向
(1) 豪州
(フレージャー政権の経済政策)
(ホーク政権の経済政策) |
| 2. 大洋州経済の構造的問題点
(1) 賃金コスト圧力の高まり
(賃金・物価の悪循環)
(構造的失業の高まり) | (2) ニュージーランド |
| (2) 製造業部門の立遅れ | 4. 今後の課題
(迫られる産業構造調整)
(新しい環太平洋経済関係の構築) |

はしがき

わが国とも密接な経済関係を有する豪州、ニュージーランド両国は豊富な鉱産物、農業資源に恵まれた豊かな国として第2次大戦後おおむね順調な発展をたどってきた。近年に限ってみても、79年から81年にかけて他のOECD諸国が総じて低成長を余儀なくされていた中で、とくに豪州は資源開発ブーム等に支えられ比較的高目の成長を維持することができた。しかしながら82年以降は様相が一変し豪州、ニュージーランドとも1930年代以来最悪といわれる景気後退局面に突入、失業が急増をみる一方物価も年率12%を上回る高騰を示すなど、深刻なスタグフレーションに陥った。さすがに83年に入り大洋州諸国にも一部に景気底入れの気配がうかがわれるが、近年これら諸国を取巻く内外の経済条件は大きく変質しつつあるとみられるだけに、こうした国々が現在のスタグフレーションから抜け出し太平洋経済圏の有力なメンバーとして発展を遂げていくためには、今後克服していかなければならない課題が少なくないと思われる。

以下では大洋州諸国が直面している経済困難の現状を概観したのち、その背後にある構造的諸問題および今後の政策課題等について検討を加えることとした。

1. 経済困難の現状

大洋州経済は農産物や鉱物資源等一次産品輸出への依存度が高い。それだけに、70年代においては2度の石油危機等によってもたらされた資源価格の高騰が恩恵となったが、80年代に入ってから世界的インフレの収束過程では、逆に、資源

(第1表)

大洋州諸国の経済パフォーマンスの推移

(単位 %)

		60年代	第1次石油危機	第2次石油危機	81年	82年	83年
			73~75年	79~81年			
実成長率	豪州	5.3	3.3	3.3	4.1	0.1	△ 0.5
	ニュージーランド	5.8	4.2	1.7	4.0	△ 0.7	△ 0.5
	OECD平均	5.0	1.7	1.9	1.6	△ 0.2	2.0
消費者物価	豪州	2.4	13.2	9.7	9.7	11.2	11.2(83/7月)
	ニュージーランド	3.6	11.3	15.4	15.4	16.1	8.3(〃)
	OECD平均	3.2	10.8	11.0	10.5	7.8	4.3(〃)
経常収支 名目GDP	豪州	△ 3.2	△ 1.6	△ 3.6	△ 5.2	△ 5.3	—
	ニュージーランド	△ 1.9	△ 7.1	△ 3.9	△ 5.6	△ 6.6	—
	OECD平均	0.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	—
失業率	豪州	1.9	3.2	6.0	5.7	7.1	10.25
	ニュージーランド	0.08	0.1	2.6	3.7	5.3	6.75
	OECD平均	2.6	4.0	5.9	7.1	8.4	9.25
1人当り GNP (米ドル)	豪州	(65年) 2,002	(75年) 6,330	(80年) 9,534	10,763	—	—
	ニュージーランド	2,142	4,466	7,506	7,957	—	—
	OECD平均	2,042	4,473	9,689	9,679	—	—

- (注) 1. 実質成長率、消費者物価は年平均増減率、失業率、経常収支/名目GDPは期中平均。
2. 83年計数はOECD事務局予測(83年7月時点)。

(備考)

大洋州島嶼国の輸出動向(年平均増減率%)

	パプア ニューギニア	フィジー	西サモア
78~80年中	22.5	35.4	38.2
80~82年中	△ 16.8	△ 6.6	△ 0.8

(資料) OECD "Economic Outlook" (July, 1983),
IMF "International Financial Statistics"
ほか。

ブームの反動に見舞われるなど、世界経済のうねりに大きく左右されてきたのが特徴といえよう。

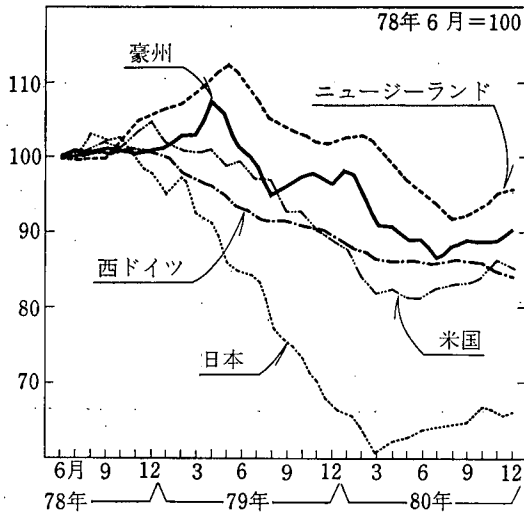
(資源開発ブームとその後の反動)

70年代以降、2度にわたる石油危機の勃発に伴いOECD諸国の多くは低成長を余儀なくされたが、豪州経済はこの間にあって高目の成長を達成した(第1表)。

豪州経済が石油危機のデフレ効果を比較的軽微にとどめた背景としてはまず第1に石油危機の勃発に伴い、外資主導(豪州企業に対する外資投資額72/73年度4.6億豪ドル→78/79年度20.6億豪ドル→81/82年度92.9億豪ドル)による石炭、ウ

〔第1図〕

交易条件の国際比較(78—80年)
〔第2次石油危機前後〕



(備考) 第2次石油危機前後(78年9月~80年3月)の騰落率(%)

豪州	△ 6.2
対先進工業国	10.4
対産油国	△ 36.8
ニュージーランド	0.9
米 国	△ 19.8
日 本	△ 38.3
西 ド イ ツ	△ 13.9

(注) 1. 交易条件 = $\frac{\text{輸出価格指数(米ドル・ベース)}}{\text{輸入価格指数(米ドル・ベース)}}$

2. 豪州の交易条件は次のように分解。

対先進工業国 = $\frac{\text{豪州の輸出価格指数}}{\text{先進20か国の輸出価格指数}}$

対産油国 = $\frac{\text{豪州の輸出価格指数}}{\text{産油国(15か国)の輸出価格指数}}$
いずれも米ドル・ベース。

(資料) IMF "International Financial Statistics",
米商務省 "Survey of Current Business", ニュージーランド政府統計局 "Monthly Abstract of Statistics"

価が、81年以来爆発的な賃上げの影響から2桁の上昇率を示し、ピーク時には年率25%に達したことである。このようにして現出した物価、賃金の悪循環については後に改めて触れることとするが、いずれにせよこうした事態は総需要に対し圧迫的効果を及ぼさずにはおかなかった。両国の需要動向をまず豪州経済につい

ラン鉱石、天然ガス等の代替エネルギー開発ブームが起ったことが指摘される。

第2は石油危機に伴い資源価格が高騰をみたことであり、このため第2次石油危機発生後豪州の交易条件は産油国向けこそ悪化したものの、対先進国向けでは改善を示し、この結果、全体としての交易条件もわが国をはじめとする他の先進工業国に比べてさほど悪化をみないですんだ(第1図)。資源開発ブームの中で「lucky country」としての豪州の幸運は今後も続く」との期待が労使ともに根強く、こうした状況の下で爆発的な賃上げが行われたが、これも当初は景気拡大に寄与することとなった。

しかしながら、このような大洋州諸国の景気拡大も81年末にピークアウトし、82年以降は一転して「1930年代の大不況以来の厳しいリセッション」(ホーク・豪首相、マルドゥーン・ニュージーランド首相)に見舞われている。

こうした景気後退の基本的原因として見逃せないのは、両国の物

てみると、輸出が81年以來の伸び悩みを続けたうえ、それまで内需拡大のリード役を果たした民間設備投資が賃金上昇による収益圧迫の影響もあって急速に鎮静(実質設備投資前年比、81年中+26.3%→82年中+6.4%→83/1~6月+16.8%)した。次に家計の需要をみても物価上昇により実質所得が伸び悩む中で、個人消費の伸びが耐久消費財を中心に急速に鈍化した(新車登録台数同、82年中+3.6%→83/1~6月+12.0%)。住宅投資に至ってはピーク比3割以上の落込みを示した。

この結果、最終需要はピーク比3.9%下落し、つれて在庫調整圧力の急速な増大を背景に鉱工業生産も大幅に落込み(前年比82年中+5.8%→83/1~5月+11.5%)、83年初の生産水準は75~76年頃のレベルまで低下した。このため、雇用調整も本格化し失業率は81年末頃までの5~6%から83年9月には10.4%と1930年代の大恐慌以來の水準にまで高まった。一方、ニュージーランドでも82年央以降景気は、個人消費の落込み等を主因に急速に後退し、失業率も戦後最高を記録している。

こうした豪州、ニュージーランドの不況の影響を受けて両国経済と密接なつながりを有するパプアニューギニアやフィジー、西サモアなどの大洋州島嶼国も経済不振を余儀なくされている。

なお、こうした景気低迷にもかかわらず大洋州諸国の物価はかつての爆発的な賃上げの影響が尾を引いていることなどから2桁の騰勢を続けてきた。

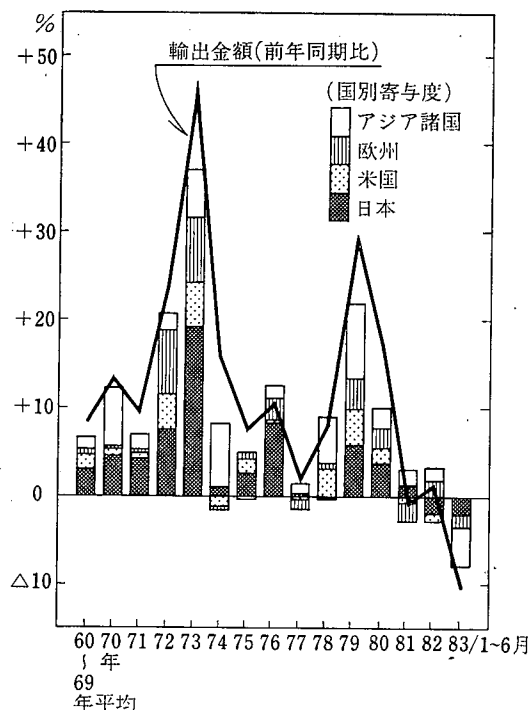
一方国際収支面では資源開発関連資材の輸入増等から豪州の81年の経常収支はOECD加盟国中最大の赤字(△84億米ドル)を記録するに至り、また、ニュージーランドでも経常収支の赤字幅は近年急増し、為替レートも大幅な統落をみた。

(今次景気後退の背景)

大洋州経済が今回のように深刻な不況に陥った背景についてみると、まず、第1に世界景気停滞の影響があげられる。すなわち、豪州、ニュージーランド両国とも一次産品輸出のウェイトが高いことから世界景気の動向に左右されやすい体質となっているが、今回はとくに主力輸出先(注1)である日本の素材産業の構造不況や原単位消費の向上等から輸出伸び悩みが長期にわたって続いている(第2図)。

(注1) わが国は豪州の輸出先として圧倒的なウェイトをもっており(対日輸出依存度<81/82年度>は27.5%、対米国11.0%、対ニュージーランド5.3%)、とくに主力輸出商品の対日依存度は過半を越しているものが多い(石炭68.3%、鉄鉱石72.8%など)。

〔第2図〕 豪州の輸出動向



(注) 欧州にはE E C諸国、スイス、スペイン、ポルトガル等を含む。

アジア諸国にはASEAN 5 各国、中国、韓国、香港、インド、パキスタン等を含む。

(資料) Australian Bureau of Statistics(ABS) "Overseas Trade"

第2には資源開発投資がスローダウンしたこと(第2表)が大きく響いている。これには先進工業国のインフレ鎮静化や原油価格の低下を背景に代替エネルギー開発の期待収益率が低下し、それまで豪州における資源開発ブームを主導してきた米、英、日本等の外資が事業規模の縮小ないし撤退を図ったことが大きい。

第3に、大幅賃上げによる労働分配率の上昇が企業収益を圧迫し(注2)、これが製造業を中心とする設備投資の落込みをもたらした。この間の事情については次章でやや詳しく検討することにする。

第4に高金利の持続があげられる。これには豪州の場合、経常収支が近年趨勢的悪化傾向をたどっ

(第2表)

豪州の業種別設備投資状況

(前年度比 %)

	鉱山業	製造業	基礎金属		金融業	卸小売業等	全業種計
			基礎金属	一般製造業			
79/80 年度	4.5	4.5	61.8	△ 4.5	15.1	△ 1.5	7.0
80/81 "	71.8	46.4	118.5	27.3	25.9	26.1	36.9
81/82 "	50.2	20.5	52.2	6.1	18.6	29.4	25.9
82/83 "	24.8	△ 12.7	△ 21.4	△ 7.0	6.2	△ 7.3	1.5
83/84 " (見直し)	△ 25.4	△ 29.5	△ 56.7	△ 12.4	△ 8.8	△ 18.7	△ 19.7

(注) 1. 建設投資を含む新規固定資本形成(名目価格)。

2. 年度は7~6月。

3. 金融業には金融、保険、リース業等を含む。

4. 83/84年度見直しは83年8月時点の調査結果。

5. 連邦政府統計局による設備投資アンケート調査ベース。

(資料) Australian Bureau of Statistics "New Fixed Capital Expenditure by Private Enterprises in Selected Industries"

ていること(注3)に対処して政策当局がそれを資本流入でファイナンスするため、豪州の金利を海外金利、とりわけ米国金利に比べて相対的に高目に維持しなければならなかったという事情があるが、とくにフレーザー政権は高インフレの

(注2) 企業収益の推移

(税引後利益、前年度比%)

	77/78年度	78/79	79/80	80/81	81/82
全産業(除く金融・保険)	10.6	37.6	29.0	△ 0.3	△ 16.3
鉱山業	3.8	86.4	66.6	△ 38.8	△ 83.0
製造業・卸小売業等	11.8	29.6	20.1	12.3	△ 4.4

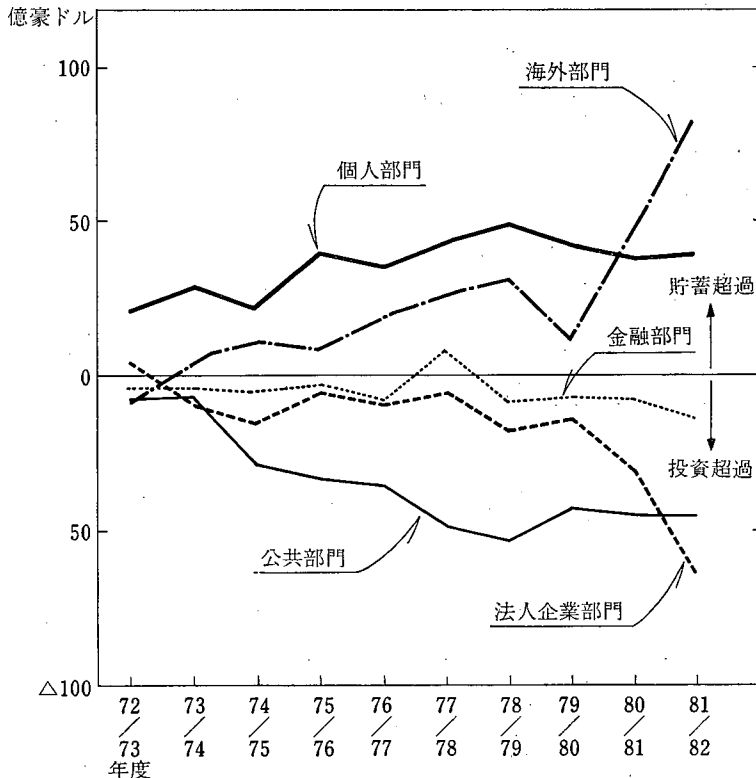
(注) 年度は7～6月、シドニー株式市場上場308社を対象とする法人企業統計ベース。

(資料) Reserve Bank of Australia "Bulletin" (November, 1982)

(注3) 豪州の国際収支をみると、貿易収支の黒字基調持続にもかかわらず、貿易外収支の赤字が外資取入れ分の利払い、投資収益の流出、運賃支払などの増嵩から年々拡大しているため、経常収支の赤字幅は近年趨勢的に拡大を示している。

これを部門別貯蓄・投資バランスの観点からみると、個人部門の貯蓄超過が公共部門の投資超過とほぼ見合っていることが特徴である。このため、79年以降の資源開発ブームを反映した法人企業部門の投資超過幅拡大は、結果として海外部門の黒字(豪州の経常赤字)でファイナンスされるかたちとなっている。

豪州の部門別貯蓄・投資バランス



(資料) Reserve Bank of Australia "Flow of Funds"

抑制と為替相場の支持を図るため金融引締め政策を推進し、この結果豪州金利は不況下にもかかわらず異例の高水準を続けた(注4)。こうした高金利の影響は設備投資のみならず住宅投資や耐久消費財等への支出にも及んだ。

最後に82年央に戦後最悪といわれる大規模な旱魃被害が発生した(82/83年度農業生産、前年比 $\Delta 17.7\%$)ことも豪州の不況を一層深刻なものとした。ちなみに82/83年度の実質GDP減少幅 $\Delta 2.0\%$ のうち、農業部門の寄与度は $\Delta 1.1\%$ に及んだ。

2. 大洋州経済の構造的問題点

以上みてきたように今回不況の背景には様々な事情が指摘できるが、その中には構造的な要因とみられるものも少なくない。豪州を中心とする大洋州経済は、60年代以降羊毛や農産物輸出が好伸を示す一方、資源開発も活発に行われ、さらに70年代後半には代替エネルギー開発ブームを迎えるといったその時々的好条件に恵まれてきた。このため、その間に醸成されつつあったスタグフレーション的体質や脆弱な経済構造の抱える問題点がさほど顕在化しませんでした。資源開発ブームの鎮静化とともに大洋州経済の抱える脆弱性が一挙に表面化したというのが現在の状況といえよう。

以下では大洋州経済が抱える構造的な諸問題を概観してみたい。

(1) 賃金コスト圧力の強まり

(賃金・物価の悪循環)

豪州経済にスタグフレーション的体質が定着したのは、70年代の世界的インフレの中で資源ブーム等を引き金として賃金上昇圧力が強まったこと(第3表)によるところが大きい。すなわち、60年代後半から始まった豪州の資源・エネルギー開発ブームは次第に労働力不足を招来し、それを背景に労働組合は賃上げ要求を強めた(注5)。

これに対して、70年代初めに登場したウィットラム労働党政権(72~75年)は大

(注4) 豪州では79年以降米国を上回る高金利が続いている。

長期国債利回りの推移

(%)

	79年	80年	81年	82年
豪州	10.08	12.60	15.00	14.00
米 国	9.28	11.89	12.88	10.33

(資料) OECD "Main Economic Indicators"

(第3表)

OECD主要国の名目賃金上昇率比較

(単位 %)

	60年代	73~82年	73~76年	80~82年	最近時	時点
			(第1次石油危機)	(第2次石油危機)		
豪州	6.1	12.9	18.3	11.7	9.2	83/1~3月
ニュージーランド	3.4	14.0	13.0	15.2	1.5	83/1~3月
米国	3.5	8.5	8.5	8.5	4.0	83/4~6月
西ドイツ	7.0	7.0	8.2	5.1	3.3	83/1~3月
日本	9.6	11.1	18.4	5.5	4.2	83/4~6月

(注) 年平均上昇率、最近時は前年同期比。

(資料) IMF "International Financial Statistics"

幅賃上げ容認の姿勢をとったうえ、企業側も寡占的市場構造や手厚い保護措置を背景に製品価格への安易な転嫁が可能であったため、大幅賃上げの受入れにさしたる抵抗を示さなかった。また豪州の賃金決定は長い間賃金仲裁委員会による裁定方式によっていたが、裁定に当っては業種間の賃金格差を変えないようにとの配慮が働いたため、平均賃金水準が高賃上げ産業に鞘寄せされがちであった(注6)。さらに、現実には職務内容の見直し(Work Value Case)などを名目に往々にして裁定以上の賃上げが行われたのが実情であり、とくに第2次石油危機後の代替エネルギー開発ブームの好況期には裁定賃金を上回る大幅賃上げが盛行したといわれている。いずれにしてもこうした過程で経済全体にインフレ心理が浸

(注5) 豪州は労働組合の高い組織率を梃子に国際的にみても労働争議の多いところではあるが資源開発ブームの最中には労働需給の逼迫化を眺めた大幅賃上げ要求の高まりから労働争議が多発。

1000人当り労働損失日数(1977~1981年平均・製造業)

(日)

豪州	英国	米国	フランス	西ドイツ	日本
1,006	1,463	712	285	132	34

(資料) ILO "Yearbook of Labour Statistics"

(注6) 豪州製造業における業種別賃金格差をみると、急進的な労組に率いられる鉄鋼・金属産業(時間給<81年>6.90豪ドル)と零細産業の繊維・衣料・履物(同5.73豪ドル)との賃金格差は1.20倍に過ぎず、また男女間賃金格差も1.2~1.4倍と国際比較の上でも際立って小さい。

製造業における賃金格差(最高業種/最低業種)の国際比較(1981年)

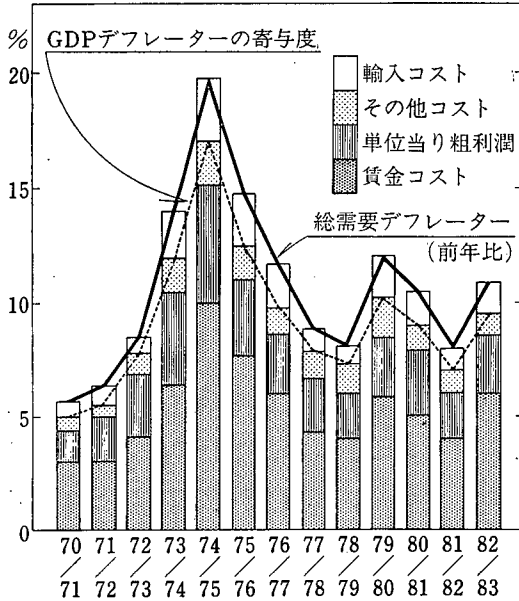
(倍)

豪州	スウェーデン	西ドイツ	英国	米国	日本	韓国
1.20	1.32	1.56	1.66	2.46	2.55	3.62

(資料) ILO "Yearbook of Labour Statistics"

〔第3図〕

総需要デフレーターの要因分解



(注) 1. 総需要デフレーター $= (1-\alpha) \cdot \text{GDPデフレーター} + \alpha \cdot \text{輸入等デフレーター}$

ただし $\alpha = \frac{\text{実質輸入等}}{\text{実質総需要}}$

2. GDPデフレーターは次のように分解できる。

$$\text{GDPデフレーター} = \frac{\text{雇者所得}}{\text{実質GDP (賃金コスト)}} + \frac{\text{営業余剰}}{\text{実質GDP (単位当り粗利潤)}} + \frac{\text{間接税-補助金}}{\text{実質GDP (その他コスト)}}$$

3. 年度(7~6月)ベース。

(資料) ABS "National Income and Expenditure, Australia"

透したことは疑いない。以上のよう
に豪州のインフレは賃金コスト
インフレの様相が強く、その意
味でホームメイドインフレといえ
る。ちなみに、物価の総合指標で
ある総需要デフレーター(GDP
デフレーターと輸入デフレーター
の加重平均)の変動要因をみると
(第3図)、第1次、第2次石油危
機後を通じて、輸入デフレーター
の上昇幅は小幅であり、この間の
物価上昇の主因は賃金コストの上
昇等によるGDPデフレーターの
上昇であったことがみてとれる。

このような賃金コストの上昇は
インフレを高進させただけでなく、
国際競争力の低下をもたら
し、最近における輸出停滞のひと
つの背景となった(注7)。

一方上記のような賃金の大幅上
昇を労働生産性の伸びで吸収しえ
なかったという事情も見逃せない

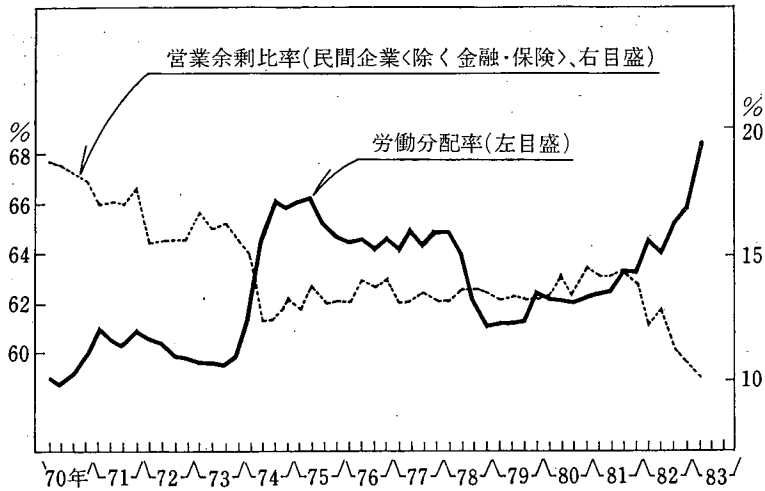
い。すなわち豪州の労働生産性の伸びをみると(第4表)、60年代の年率+2.6%
から70年代には同+1.7%、最近では+0.3%程度と鈍化傾向を示している。また
各国比較でも豪州の生産性の伸びは常に低位にとどまっている。こうした豪
州の労働生産性伸び悩みは設備投資の停滞によるところが大きい。これには前述
の労働分配率の上昇(第4図)による企業収益の圧迫が足枷となったほか、70年代
前半にウィットラム政権が外資導入規制を強化したこと、さらに手厚い産業保護
政策や尖鋭な労働組合の存在が積極的な企業家マインドを萎縮させたという側面
も指摘されている。

(構造的失業の高まり)

この間、雇用情勢をみると、大洋州諸国の失業率は60~70年代を通じて趨勢的

〔第4図〕

豪州の労働分配率の推移



な上昇をみせていたが、82年に至り、豪州では雇用者数が過去30年間で最大の減少をみた(82/83年度前年比△2.6%〈全日雇用者ベース〉)ことから失業率は、1930年代以来の二桁台に達している。

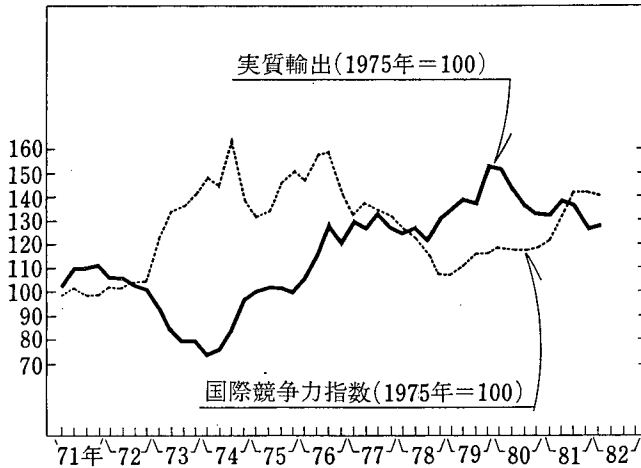
(注) 1. 労働分配率 = $\frac{\text{雇業者所得}}{\text{要素費用表示の名目GDP}}$

2. 営業余剰比率 = $\frac{\text{営業余剰(民間営利企業〈除く金融・保険〉)}}{\text{要素費用表示の名目GDP}}$

(資料) ABS "Quarterly Estimates of National Income and Expenditure"

(注7) ちなみに豪州の主要貿易相手国の単位当り労働コストを実効レートでデフレートした国際競争力指数を算出し、それと輸出数量の動きを対比してみると両者の間には密接な関係があることがうかがわれる。

実質輸出と国際競争力の相関関係



(備考) 実質輸出と国際競争力指数の相関関係をみると次のとおり。

Ex_t : 実質輸出 = $\frac{\text{名目輸出額(豪ドル・ベース)}}{\text{輸出価格指数(豪ドル・ベース)}}$ (季節調整済計数)

IIP_t : OECD(除く豪州)鉱工業生産 IC_t : 国際競争力指数 St : 製造業実質在庫

DM : 第1次石油危機ダミー(73/ⅢQ~74/ⅢQ)

$\ln Ex_t = 0.4502 \ln IIP_{t-1} - 0.3544 \ln IC_t + 0.8945 \ln St - 0.2954 DM$

(4.2069) (-3.7043) (5.8490) (-8.3013)

$R^2 = 0.8904$ $DW = 1.1344$ ()内は t 値

〔計測期間 72/I Q~82/I Q〕

(資料) Treasury "Round-up of Economic Statistics" 等。

(第4表)

大洋州諸国の生産性上昇率の国際比較

(単位 %)

		60年代	70年代	80~82年
設備投資比率	豪州	8.9	7.6	8.8 (80~81年)
	ニュージーランド	15.7	14.7	11.7
	米国	9.9	10.5	11.4
	日本	15.9	16.9	17.0
実質設備投資 増加率	豪州	6.4	2.5	16.9
	米国	6.3	3.8	3.3
	日本	17.9	3.9	7.4
生産性上昇率	豪州	2.6	1.7	0.3 (80~81年)
	ニュージーランド	n.a.	1.3	△ 0.1
	米国	3.5	2.8	2.1
	日本	10.8	6.6	4.7

(参考)

生産性上昇の要因分解(70~77年中)

(単位 %)

	労働生産性	資本装備率	平均資本係数
豪州	1.4	0.9	△ 0.5
米国	2.8	3.4	0.6
日本	4.6	10.5	5.7

- (注) 1. 設備投資比率は期中平均、その他は年平均増減率。
 2. K:粗資本ストック(ただし豪州は純資本ストック)、L:就業者数
 Y:国内生産額(日本は生産指数)
 労働生産性=Y/L、資本装備率=K/L、平均資本係数=K/Y
 3. ニュージーランドの設備投資比率は住宅、建設投資も含む民間総固定資本形成。

(資料) Reserve Bank of Australia "Australian Economic Statistics, 1949—50 to 1980—81", OECD "National Accounts 1963—1980", 経済企画庁「年次経済報告」(昭和57年度)

こうした雇用情勢悪化の背景についてみると(第5表)、まず成年男子の失業増大については「賃金コストが大幅に上昇したことにより労働節約(labour shedding)の動きが広範化した(資本と労働の相対コスト69/70年度100→79/80年度123.8→82/83年度133.8)ことも一因」(同国大蔵省)とみられている。さらに西欧諸国と同様に若年者の失業率も一貫して

上昇をたどっているが、これはとくに同国の場合、職種による賃金格差が少なく、若年層に技術修得意欲が乏しいことなどの事情が最大の背景として指摘されている。さらにこの間に女性の職場進出が増勢の一途をたどっていることもあって女子失業者も高水準となっている。このように近年の豪州の失業増加は景気後退の影響だけでは説明できない構造的な性格をもつものといえる。いま労働力需給の供給超過をあらわす失業率と需要動向を示す欠員率の指標を対応させると(第5図)、両者の相関曲線(ベヴァレッジ曲線)が時期を逐って右側にシフトしている姿が読み取れる。このことは同程度の労働力需要に対応する失業率が最近になる程高くなっていることを示すものであり、この間構造的失業が増える傾向

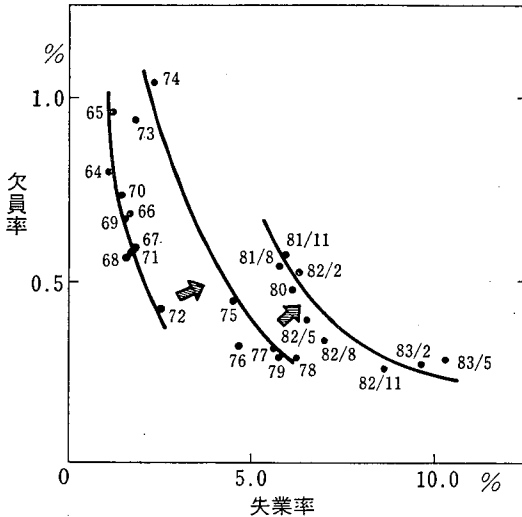
(第5表) 豪州の雇用関連指標 (単位 %)

	失業率	若年失業率	既婚女性 労働力化率
64~69年度平均	1.6	3.0	29.1
70/71~73/74	2.0	4.4	36.4
74/75~78/79	5.4	15.5	39.8
79/80年度	6.2	17.4	42.8
80/81	5.9	17.2	42.3
81/82	6.2	17.5	42.1
82/83	9.0	23.6	42.4
最近時(83/9月)	10.4	(7月) 28.1	(7月) 42.4

(注) 若年失業率の対象は15~19才の未成年男女。

(資料) Reserve Bank of Australia "Australian Economic Statistics, 1949-50 to 1980-81", Treasury "Round-up of Economic Statistics" ほか。

〔第5図〕 失業率と欠員率の関係



(備考) ちなみに失業率と欠員率の関係を推計すると、次のとおりの有意な関係がみられ、弾性値も期を逐って低下していることがみてとれる。

$$\ln U = C - \alpha \ln V$$

$$\text{ただし } U: \text{雇用者失業率} = \frac{\text{失業者数}}{\text{雇用者数} + \text{失業者数}}$$

$$V: \text{欠員率} = \frac{\text{欠員者数}}{\text{雇用者数} + \text{欠員者数}}$$

	定数項(c) ()内はt値	弾性値(α) ()内はt値	決定係数	DW
1964年~72年	9.0792 (16.9268)	0.9471 (7.7865)	0.8818	1.9478
73年~79年	9.2571 (22.8524)	0.8383 (8.4190)	0.9209	2.2647
80年~83年	8.8668 (22.7695)	0.6224 (6.1196)	0.8201	0.8734

(注) 欠員者(unfilled vacancies)とは、わが国では未充足求人者に相当する概念。

(資料) ABS, "Monthly Summary of Statistics"

にあることをうかがわせている。

このようにみると、今後とも同国の経済が多少上向いたとしても雇用情勢の大幅な改善は期待しがたく、現に政府当局でも「83/84年度に3%程度の実質成長を見込んでも失業率はなお若干の上昇が避けられない」(83/84年度予算教書)と判断している。

(2) 製造業部門の立遅れ

豪州において、製造業はGDPの2割強を占める有力なセクターである。しかも、経済安全保障の観点等から産業ワンセット政策が推進されてきたこともあり、履物、家具等の軽工業から、鉄鋼、石油化学等の重化学工業まで、各種業種が一通り揃っていることが特徴である。

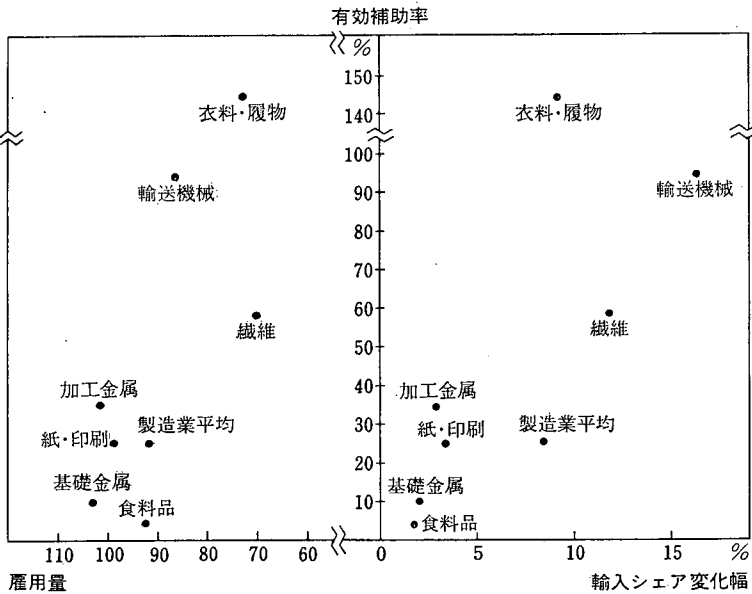
しかしながら、豪州の製造業は国内市場の狭隘さから規模の経済のメリットを享受しにくいということもあって国際競争力に乏しい業種が多い。現に、比較優位の強い鉱業等を除き輸入が国内生産を上回る伸びを示している業種が少なく、このため多くの業種が高目の関税(注8)や補助金支出によって手厚い保護を受けてきている。

いま豪州の製造業が関税と補助金によってどの程度保護されてい

るかを業種別にみると、衣料、履物、繊維、輸送機械(自動車等)に対する保護がとくに手厚いことがわかる。ただ各業種ごとに、有効補助率と輸入品シェアや、雇用の変化幅との関係を調べてみると、保護の程度が高い業種ほど、輸入品シェアの上昇が目立つと同時に、雇用の減少が著しいという関係がうかがえる(第6図)。これには弱体産業ほど保護を厚くしているという政策上の配慮が反映している面もあろうが、やはり、豪州の産業保護政策の問題点を如実に示すものとい

〔第6図〕

有効補助率と生産性・雇用の比較



- (注) 1. 有効補助率(effective rate) = $\frac{\text{当該業種に対する補助金} + \text{同輸入関税}}{\text{当該業種の純付加価値額}} \times 100$ (80/81年度)
 2. 輸入シェア変化幅 = $\left(\frac{80/81年度の当該業種輸入額}{80/81年度の当該業種生産額} - \frac{72/73年度の当該業種輸入額}{72/73年度の当該業種生産額} \right) \times 100$
 3. 雇用量は72/73年度を100とした場合の80/81年度の水準。

(資料) Industries Assistance Commission "Annual Report 1981-82"
 ABS "Australian National Products Gross Domestic Product by Industry, 1981-82"

(注8) 関税負担率の国際比較(80年度) (%)

豪州	ニュージーランド	米国	日本	フランス	西ドイツ	英国
9.5	8.0	3.1	2.5	2.2 (3.6)	1.8 (3.4)	1.1 (2.0)

()内はEC域内貿易を除外したもの。

$$\text{関税負担率} = \frac{\text{年度間関税収入総額}}{\text{輸入総額}}$$

(資料) OECD 'A' 統計, "Revenue Statistics" ほか。

えよう。現に豪州内でも産業政策が製造業の雇用維持にそれほど役立っていないだけでなく、むしろこうした産業保護政策に対して企業側に安易な依存姿勢が生まれ、企業活力の低下、生産性の停滞にむすびついているといった指摘がなされている。

(3) 公共部門の肥大化

豪州、ニュージーランドのインフレ進行については間接税、公共料金等の持続的引上げも大きく響いている。すなわち、豪州、ニュージーランドでは、高度の社会福祉国家を実現するための公的負担増大や政府職員数の増加による政府部門の効率性低下(豪州では非農業部門の全労働人口の約3割を公共部門が雇用)に加えて航空、ガス、電気等公営企業の業績悪化などから間接税、医療費、公共料金等の引上げが恒常的に行われている。

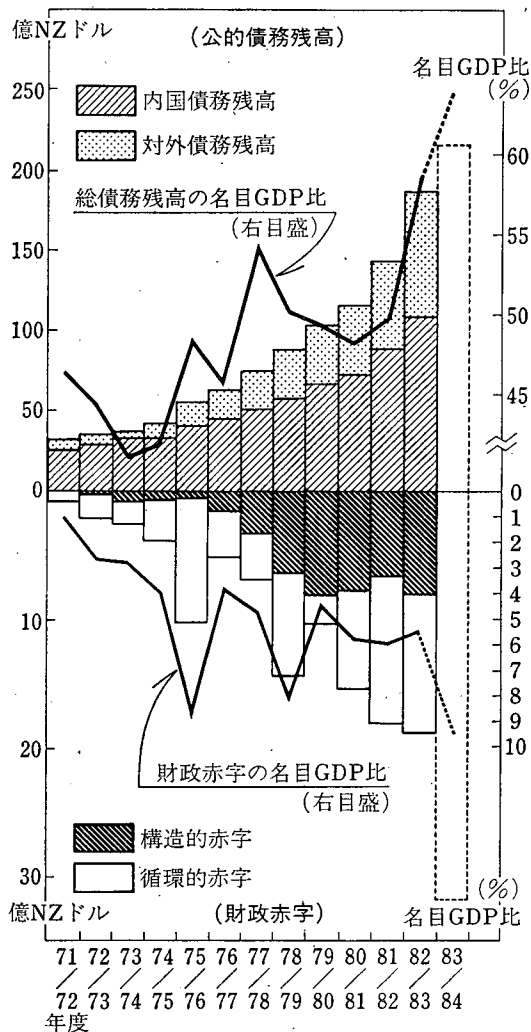
こうした措置は75年以降の消費者物価上昇に対し毎年2%程度の押上げ要因となっているとの試算(豪州社会経済研究所)もあるほどである。

このような状況を打開するために前フレーザー保守党政権は大胆な行政機構の改革案を示したほか、現労働党政権でも党綱領で公共部門の生産性向上を謳っている。

公共部門の肥大化は財政赤字の拡大をもたらしているがこれはニュージーラン

〔第7図〕

ニュージーランドの財政事情



(注) 1. 政府、公営企業の中長期ならびに短期総債務残高。

2. 循環、構造赤字の要因分解はニュージーランド準備銀行試算。

(資料) Reserve Bank of New Zealand "Bulletin", Ministry of Finance "Budget Speech to the Congress 1983-84"

ドでとくに著しい。すなわち、豪州でも財政赤字は最近増大傾向にあるがニュージーランドの83/84年度における財政赤字の対GDP比率は9.5%(前年度同5.5%)にまで拡大するものと見込まれている。このようなニュージーランドの財政赤字については循環的赤字もかなり高水準とはいえ、80年代に入ってからには社会福祉や資源開発投資の拡大を主因とする構造的赤字もかなりの規模に達しているときれている。すでに同国では財政赤字や開発プロジェクト推進のための借入が年々拡大傾向をたどったため、公的債務残高(83年3月末)は187億NZドル(122億米ドル、名目GDP比58.4%)に膨らんでおり、しかもその4割以上(78億NZドル)を外債に依存している状況である(第7図)。年間の対外利払負担も海外金利高を反映して増大($\frac{\text{対外債務利払負担}}{\text{海外経常収入}}$ 比率、73/74年度1.5%→82/83年度5.8%)しており、この結果83/84年度予算案における対外債務を含む総債務償還費は歳出の15.4%と社会福祉費(27.6%)に次ぐ大きさとなっている(注9)。

3. 大洋州諸国の政策動向

以上のような経済情勢の下で、81年末以降のスタグフレーションに対する豪州、ニュージーランド両国の政策動向をみると、まず、金融面では、両国とも概ね引締め姿勢を維持しているものの、失業率が高まるにつれ、ある程度弾力的な配慮が加えられている。また財政面では、ニュージーランドがもともと積極予算を組んでいるほか豪州でも昨年央以降かなり拡張的な政策運営に転じている。このため両国とも、当面のインフレ対策としては賃金凍結という緊急避難措置で対処しているのが実情である。

このようなポリシーミックスは、ある意味で、70年代における欧米主要国の政策対応と同質であり、第2次石油危機後のスタグフレーションに対しインフレ抑制を最優先として、思い切った調整措置を推進してきた80年代における米・英・西ドイツ等の政策対応とはかなり異なったものといえよう。以下両国の政策対応を概観してみよう。

(1) 豪州

本年3月経済パフォーマンス悪化のさなかに行われた総選挙により、7年間続いたフレージャー保守党政権に替ってホーク労働党政権が成立した。ホーク政権の

(注9) このような対外債務の累積や経済パフォーマンスの悪化を反映して83年5月には米国の債券格付け機関によってニュージーランド外債の信用格付けがそれまでのAAAからAA+に格下げされている。

経済政策をみる前に、フレーザー政権の政策動向をみておこう。

(フレーザー政権の経済政策)

75年12月に労働党のウィットラム政権のあとを引きついでフレーザー保守党政権は労働党政権時代に巨額に達した財政赤字の削減と物価の抑制を最重点の政策課題とした。このため、財政・金融政策は総じて引締め気味に運営されたが、一方で投資喚起策として外資流入規制を緩和するとともに投資減税措置を打出した。この間、為替政策をみると76年末に輸出の回復を企図して豪ドルの大幅切下げを実施したが、その後は、物価安定を優先する立場から総じて豪ドル相場の高位安定を旨とする政策運営がとられた。

しかしながら、フレーザー政権は82年央以降、失業の急増を前に一転して所得税の大幅減税や公共投資の増額などを盛り込んだ拡張的な財政運営に方針転換するとともに金融面でも徐々に金利低下を誘導した。もっとも、こうした措置にもかかわらず、景気は後退を続け物価も騰勢を強めるなど政策面の実効は挙げられず、こうした中で、フレーザー政権は83年3月に行われた総選挙で政権の座を労働党に明け渡した。

(ホーク政権の経済政策)

ホーク政権は、3月8日、労働党内閣の成立を見越して発生した大量の外貨流出に歯止めをかけるべく為替レートの大幅切下げ(貿易加重平均バスケットに対して△10%)を行い、また、4月に開催した国内経済サミット(政、労、使の代表135名が参会)において賃上げ自粛措置の継続につき一応の合意を取り付けるのに成功した。さらに、83/84年度予算案の編成では、①選挙公約であった所得税減税の見送りや大規模公共事業(総額27.5億豪ドル)の規模圧縮、②社会福祉支出等の一部削減や間接税の引上げなどの措置を通じて労働党の100億豪ドルの赤字要求を84億豪ドル(前年度財政赤字45億豪ドル)にまで圧縮した。このようにホーク労働党政権はウィットラム政権の教訓も踏まえて、今のところ慎重な政策対応を行っている。ただ、労働党綱領には社会福祉の充実や企業国有化、外資流入規制など政府の介入を強化する方針が打出されているため、今後ともホーク政権が党内左派の突上げを抑え切れるかどうかなお不透明な情勢とされている。問題の賃金政策についても、このたび賃金凍結措置を解除して本年度上期(83/7~12月)の賃上げ幅を前期比4.3%(労組要求8~9%)と低目に設定した裁定案を提示した。しかし、今後経済が回復してくれば、賃上げ圧力が再び高まる可能性が強く、その意味でホーク政権は早くも経済政策上の正念場を迎えているとの指摘がなされ

ている。

(2) ニュージーランド

第2次石油危機のあと各国が物価抑制を最優先として引締め政策を続ける中で、ニュージーランドは政府主導により発電プラント、石油精製等のエネルギー関連を中心とした総額60億米ドルにのぼる大規模な開発投資(“Think Big Project”)を策定し、2年連続で公共事業の拡大を図ること等を内容とする大型予算を編成した。これにより景気は一時拡大をみたものの反面で財政赤字の大幅拡大、インフレの高進、経常収支の悪化がもたらされた。

こうした中でマルドゥーン政権は82年6月物価・賃金の全面凍結令を実施するなど、さすがに抑制的な姿勢に転じた。しかしながら本年に入ってから84年の総選挙(84年11月実施予定)を控えて景気の回復を図るべく金利を大幅に引下げる(貯蓄国債金利14%→8%)一方、Think Big Project をあくまで推進する方針を確認するなど目まぐるしい政策変更を行っている。

4. 今後の課題

以上概観したように、豪州・ニュージーランド経済は、82年以降世界的景気後退を背景とした資源ブームの鎮静化とともに、これまで両国経済を支えてきた有利な諸条件が急速に失われる中で、賃金・物価の悪循環、製造業や公共部門の脆弱な体質などの構造的問題が顕在化している。こうした事情の背後には、日本をはじめとする先進工業国の成長鈍化と産業構造面での資源節約の進捗、さらに農畜産物貿易に対する保護主義の強まりといった情勢変化を見逃す訳には行かず、これらの点からみて大洋州諸国が現在大きな曲り角に直面していることは明らかである。こうした情勢下、大洋州諸国では物価上昇に結びつきやすい経済体質を是正し、バランスのとれた成長を遂げるために経済の各方面における制度改革や産業構造の変革が喫緊の課題として叫ばれている。

以下では大洋州経済が直面しているこうした課題のうち、製造業を中心とする積極的産業調整の必要性とこれに関連して今後の大洋州諸国における貿易のあり方などについて若干触れることとしたい。

(迫られる産業構造調整)

大洋州諸国は戦後生産性の高い農畜産業と80年代初期に至るまでほぼ一貫して需要の強かった鉱業を2本の柱として順調な発展を遂げてきたが、こうした産業の先行きに急速なかげりがみえはじめた現在、将来の成長のポテンシャルを製造

業に求めようとの動きが強まっている。

もとより、製造業の発展に重点を置きつつ豪州の産業構造を望ましい方向に向けて改編していくことの必要性については、同国内において最近までに幾度となく指摘されてきた。資本・技術集約的かつ輸出志向型の製造業(石油精製、アルミ精錬等)の育成・強化を主張するクロフォード・レポートはその一例である(注10)。ただ現実の問題としては、こうした産業構造の改編はこれまでのところ捗々しい進展をみせていない。

これには最近のような不況下では本来であれば整理の方向に進むべき産業(繊維・履物・合板等)においても雇用を優先せざるを得ないという方針がとられていることも大きい。これに加えて、経済政策当局に具体的な構造調整プログラムが確立していないことや外資系企業が多く政府の意向がなかなか産業界に浸透しにくいといった事情も指摘されている。

また、豪州経済の将来を考えるに当り、国際分業の観点から考慮すべき事情の一つは、労働集約的軽工業を中心とするアジア近隣諸国の目覚ましい工業化の進展である。近年、韓国、インドネシア等の諸国は、これまでこれらの諸国に対しかなりの輸入制限措置を課してきた豪州等に対し門戸開放を要求しているが、大洋州諸国にとってアジア諸国はかつての欧米に代る輸出先として重要性が急速に高まっている(豪州のアジア諸国向け輸出シェア、60年代12.1%→70年代18.7%→80~82年 22.4%)ので、これら諸国に対する自国市場の開放には真剣に取り組まざるを得ない状況にある。このように、内外の需要構造の変化、アジア諸国の工業化の進展といった大洋州諸国を取巻く環境変化は今後とも強まっていく可能性が大きく、いずれ産業調整を敢行せざるを得ない状況がくることは疑いをいれない。この場合、客観的にみて前記アジア諸国との比較で劣位にある繊維、履物、合板等の労働集約型産業を後退させるとともに、立地面で大きな優位性を持つとみられる資源加工型産業(アルミ精錬および地金加工、石油精製、食品加工等)を育成していく方向が示唆されよう。また今後あらゆるタイプの産業を通じて生産性向上の決め手になることが確実な高度技術(ハイテク)産業を根づかせていくことは必然の要請である。事実、同国の産業構造問題等を審議するIAC(産業援助委員会)においてもコンピューター(ソフトウェア)、バイオケミカル等のハイ

(注10) オーストラリア国立大学長クロフォード卿を委員長とする製造業の構造調整委員会
が79年3月に作成した報告書。

テク産業重視の必要性が強調されている。なお、このような産業調整に当っては企業体質の改善強化は不可欠の前提であり、そうした見地からすれば先にみた豪州特有の労働慣行、賃金決定方式が見直され、そこにひそむインフレ体質が払拭されない限り産業調整も成功を収め得まいとの指摘が数多くなされている。

(新しい環太平洋経済関係の構築)

わが国と大洋州はこれまで日本の資源輸入増大、製品輸出の拡大というかたちで相互に補完的依存関係を強めてきた。しかし最近、両者の経済関係に各種の意味でかげりが生じてきている。すなわち、第2次石油危機後著しいわが国経済の投入原単位の向上やソフト化進展などに伴い大洋州諸国からの素原材料輸入の伸びが鈍化している一方、わが国からの製品輸入は着実に増加をみている点である。このため、わが国の大洋州に対する貿易赤字は79年をピークにこのところ縮小傾向にあり、81年には対ニュージーランドで黒字に転換した(79年中 $\Delta 221 \rightarrow 81$ 年中25百万米ドル)ほか、対豪州についても近年の傾向が続けば(同 $\Delta 3,691 \rightarrow \Delta 2,640$ 百万米ドル)、80年代後半には出超に転じることになると指摘されている。

この間、大洋州側では日本の資源(鉄鉱石、石炭等)買付けをより安定したものにして欲しいこと、日本側は農畜産物(牛肉、バター、牛乳等)について市場開放を一層進めるべきであること、などを主張しており、同時に日本が対米、対ECとの貿易摩擦問題を処理する過程で、大洋州を犠牲にすることはないかといった点につき強い懸念を表明している(農畜産物、石炭、天然ガス等)。

こうした状況を考慮すると今後、わが国が大洋州諸国に対して一層の市場開放に努めるとともに、大洋州諸国も前記のような線に沿って産業構造調整を進めることが望ましい。このようにして大洋州諸国が農畜産物、鉱産資源の生産に加えて資源加工産業面でも発展を遂げれば、わが国のほか、アジア中進国やアセアン諸国をも含めて環太平洋地域諸国の間に、製造業の面でも比較優位性に基礎を置いた適切な分業関係が確立され、域内貿易関係の安定的発展が期待されることとなる。